



平成 19年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) 平成 18年 7月 28日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東証 大証
 コード番号 2267 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yakult.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己 TEL (03) 3574 - 8960

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 :有
 ・在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。
 ・税金費用の計算などについては、一部簡便的な方法を採用しています。
- ②連結及び持分法の適用範囲の異動状況 :有 連結(新規) 1社
- ③監査法人による監査は受けていません。
- ④連結子会社の決算日は12月31日であり、当該四半期実績は1月1日～3月31日の実績となります。
- ⑤記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 平成19年 3月期 第1四半期の業績概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第1四半期	65,289	6.1	5,425	51.5	8,246	33.1
18年 3月期第1四半期	61,510	3.9	3,581	16.2	6,196	32.9
(参考)18年 3月期	267,707		21,753		31,785	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年 3月期第1四半期	4,147	47.8	23.79	-
18年 3月期第1四半期	2,806	18.7	16.11	-
(参考)18年 3月期	14,442		81.67	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復基調が支えとなって、所得環境・雇用情勢が改善するとともに、投資や消費に活発さが見られるなど、景気が回復局面にあることが実感できる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は65,289百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益面においては、連結経常利益は8,246百万円(前年同期比33.1%増)、連結第1四半期純利益は4,147百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	330,454	242,420	67.2	1,274.44
18年3月期第1四半期	298,702	197,282	66.0	1,132.52
(参考)18年3月期	328,618	220,700	67.2	1,264.65

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,491	△ 4,012	△ 1,711	66,209
18年3月期第1四半期	2,169	△ 7,094	△ 2,090	59,644
(参考)18年3月期	26,919	△ 19,142	△ 6,959	71,299

[財政状態(連結)の変動に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は330,454百万円(前連結会計年度末比1,835百万円の増加)となりました。

純資産は242,420百万円(前連結会計年度末比21,719百万円の増加)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、当第1四半期連結会計期間末から少数株主持分を純資産に含めたためです。

なお、自己資本比率は67.2%と引き続き高い水準を維持しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,491百万円(前年同期比677百万円の収入減)となりました。この収入減の主な要因は、営業利益が増加した一方で、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,012百万円(前年同期比3,081百万円の支出減)となりました。この支出減の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,711百万円(前年同期比379百万円の支出減)となりました。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

なお、新規連結子会社1社は、北京ヤクルト販売(株)です。

3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	138,000	14,000	7,000
通期	277,000	31,500	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円58銭

業績は概ね決算発表時(平成18年5月19日)の予想どおりに推移しており、業績予想の変更はありません。

(添付資料)

1. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18年 6月30日現在)		前第1四半期 (平成17年 6月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	153,875	46.6	141,147	47.3	155,841	47.4
現金及び預金	67,400		61,063		71,940	
受取手形及び売掛金	47,232		41,071		45,919	
たな卸資産	29,629		27,756		28,740	
その他の資産	9,612		11,256		9,241	
II 固 定 資 産	176,578	53.4	157,554	52.7	172,776	52.6
有形固定資産	94,877		87,449		92,269	
無形固定資産	4,870		5,054		4,932	
投資その他の資産	76,831		65,051		75,575	
資 産 合 計	330,454	100.0	298,702	100.0	328,618	100.0
(負債の部)						
I 流 動 負 債	65,392	19.8	64,366	21.6	65,212	19.9
支払手形及び買掛金	25,188		24,533		27,135	
短期借入金	9,009		11,868		8,911	
その他の負債	31,194		27,964		29,164	
II 固 定 負 債	22,641	6.8	21,725	7.3	23,132	7.0
長期借入金	1,317		1,928		1,573	
退職給付引当金	16,284		15,836		16,506	
その他の負債	5,039		3,960		5,053	
負 債 合 計	88,034	26.6	86,091	28.9	88,344	26.9
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	15,328	5.1	19,572	5.9
(資本の部)						
I 資 本 金	—		31,117		31,117	
II 資 本 剰 余 金	—		40,768		40,955	
III 利 益 剰 余 金	—		134,580		145,745	
IV その他有価証券評価差額金	—		946		6,600	
V 為 替 換 算 調 整 勘 定 式	—		△ 7,376		△ 1,169	
VI 自 己 株 式	—		△ 2,753		△ 2,549	
資 本 合 計	—	—	197,282	66.0	220,700	67.2
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	298,702	100.0	328,618	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	31,117		—		—	
資 本 剰 余 金	40,955		—		—	
利 益 剰 余 金	148,297		—		—	
自 己 株 式	△ 2,551		—		—	
株 主 資 本 合 計	217,818	65.9	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	5,366		—		—	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 986		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,380	1.3	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	20,221	6.2	—	—	—	—
純 資 産 合 計	242,420	73.4	—	—	—	—
負 債 、 純 資 産 合 計	330,454	100.0	—	—	—	—

(添付資料)

2. 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
I 売 上 高	65,289	100.0	61,510	100.0	267,707	100.0
II 売 上 原 価	29,307	44.9	27,436	44.6	123,126	46.0
売 上 総 利 益	35,982	55.1	34,073	55.4	144,581	54.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,557	46.8	30,492	49.6	122,827	45.9
営 業 利 益	5,425	8.3	3,581	5.8	21,753	8.1
IV 営 業 外 収 益	3,230	4.9	3,013	4.9	12,247	4.6
V 営 業 外 費 用	408	0.6	397	0.6	2,215	0.8
経 常 利 益	8,246	12.6	6,196	10.1	31,785	11.9
VI 特 別 利 益	270	0.4	21	0.0	2,347	0.9
VII 特 別 損 失	122	0.1	129	0.2	4,785	1.8
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,394	12.9	6,087	9.9	29,347	11.0
法 人 税 等	3,484	5.3	2,726	4.4	12,162	4.6
少 数 株 主 利 益	762	1.2	554	0.9	2,743	1.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,147	6.4	2,806	4.6	14,442	5.4

(注)在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

	当第1四半期 (百万円)	前第1四半期 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	609	400	2,320
受取配当金	226	289	504
為替差益	456	476	1,316
ロイヤリティ収入	701	799	3,283
持分法による投資利益	982	791	3,441
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	27	52	163
商品及び製品等廃棄損	136	60	1,132
3. 特別利益の主要項目			
契約変更補償金収入	-	-	1,463
4. 特別損失の主要項目			
原材料廃棄損	-	-	1,007
減損損失	-	-	1,436

(添付資料)

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,394	6,087	29,347
減価償却費	2,063	1,937	8,406
減損損失	-	-	1,436
諸引当金の増減額	△ 887	△ 173	2,184
受取利息・受取配当金	△ 835	△ 690	△ 2,824
持分法投資利益	△ 982	△ 791	△ 3,441
原材料廃棄損	-	-	1,007
その他損益	485	656	2,038
売上債権の減少(△増加)額	△ 1,171	△ 2,211	△ 6,438
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 948	△ 703	△ 646
仕入債務の増加(△減少)額	△ 1,994	684	3,286
その他資産負債による増減額	1,404	△ 888	△ 1,188
そ の 他	△ 207	△ 51	△ 209
小計	5,317	3,855	32,959
利息及び配当の受取額	1,286	1,173	3,431
法人税等の支払額 他	△ 5,112	△ 2,860	△ 9,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491	2,169	26,919
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増減額	△ 549	△ 76	700
固定資産の取得による支出	△ 3,067	△ 2,159	△ 13,454
固定資産の売却による収入	930	632	1,585
投資有価証券の取得による支出	△ 1,813	△ 4,997	△ 7,647
そ の 他	487	△ 492	△ 326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,012	△ 7,094	△ 19,142
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 37	△ 174	△ 3,070
長期借入金返済による支出	△ 164	△ 163	△ 1,546
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 12	△ 21
配当金の支払額	△ 1,481	△ 1,743	△ 3,051
そ の 他	△ 24	3	730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711	△ 2,090	△ 6,959
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 857	514	4,336
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 5,089	△ 6,500	5,153
VI. 現金及び現金同等物期首残高	71,299	66,145	66,145
VII. 現金及び現金同等物期末残高	66,209	59,644	71,299

(参考1) 当該四半期の業績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりです。

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	56,831	6,215	2,242	65,289	—	65,289
営 業 費 用	50,484	4,088	2,537	57,110	2,754	59,864
営業利益(又は損失)	6,346	2,127	△ 294	8,179	△ 2,754	5,425

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	54,197	5,184	2,128	61,510	—	61,510
営 業 費 用	48,661	4,194	2,002	54,858	3,071	57,929
営業利益(又は損失)	5,536	990	125	6,652	△ 3,071	3,581

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	229,684	24,245	13,776	267,707	—	267,707
営 業 費 用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営業利益(又は損失)	25,432	7,528	535	33,496	△ 11,742	21,753

(注) 飲料および食品製造販売事業については、従来、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により在外連結子会社の収益及び費用を、円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(参考2) 当該四半期の業績を所在地別ごとに示すと次のとおりです。

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	51,396	8,417	3,214	3,323	66,351	△ 1,062	65,289
営 業 費 用	47,856	5,598	2,496	2,220	58,172	1,692	59,864
営業利益(又は損失)	3,539	2,819	717	1,102	8,179	△ 2,754	5,425

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	50,494	5,975	2,518	3,178	62,167	△ 657	61,510
営 業 費 用	47,131	4,052	1,918	2,413	55,515	2,413	57,929
営業利益(又は損失)	3,363	1,923	600	764	6,652	△ 3,071	3,581

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	△ 4,340	267,707
営 業 費 用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営業利益(又は損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	△ 11,742	21,753

(注) 米州地域、アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域については、従来、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により在外連結子会社の収益及び費用を、円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

[売上高に関する補足説明]

・飲料および食品製造販売事業部門

(国内の状況)

乳製品については、主力商品である「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績となりました。また、ビフィズス菌の健康価値について、これまで以上にお客さまにわかりやすく伝えるために、昨年10月に発売した新ブランド「Bifiene〈ビフィーネ〉」も好調に推移しました。しかしながら、他の乳製品の売上げが総じて伸び悩んでいることもあり、乳製品全体としては前年同期を下回る結果となりました。

ジュース・清涼飲料については、主力商品である「蕃爽麗茶」が、本年2月にパッケージデザインをリニューアルするとともに、商品選択の幅を広げるための容器・容量バリエーションの充実を図ったことにより、前年同期を大きく上回る実績となりました。さらに本年5月、世界的な水泳選手であるイアン・ソープ氏と共同開発のうえ新発売した、体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO(ソーピード)」も売上げの増大に貢献するなど、ジュース・清涼飲料全体としては前年同期を上回って推移しました。

(海外の状況)

海外については、アジア・オセアニア、米州およびヨーロッパのすべての地域において前年同期を上回って推移するなど、販売実績は順調に推移し、平成18年6月度の一日当たり平均販売本数は、過去最高の約1,688万本となっています。

なお、グループダノンとの戦略的提携契約に基づき、合併でベトナムへの進出を決定しています。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、「カンプト注」や「シンセロン錠」の売上げの増大を目指し、がん領域に特化した販売活動を展開したことにより、国内の実績については前年同期を大きく上回りました。一方、海外の実績については、米国において在庫調整が続いている影響もあり、前年同期を下回ったものの、医薬品全体としては国内営業が好調に推移したことが功を奏し、前年同期を上回る実績となりました。

・その他事業部門

その他事業部門については、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens(ヤクルトビューティエンス)」を立ち上げ、美しい素肌へと導く乳酸菌の機能性をお客さまに強く訴えました。その結果、特に基礎化粧品が好調に推移したこともあり、化粧品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、開幕前からファン拡大のための企画を積極的に展開しました。

(参考3)平成19年3月期第1四半期売上高(個別)の状況は次のとおりです。

	平成19年 3月期 第1四半期	平成18年 3月期 第1四半期	対前年同 四半期増減率	参考 平成18年 3月期
売上高	百万円 41,151	百万円 39,887	% 3.2	百万円 162,423

(品目別内訳)

	平成19年 3月期 第1四半期	平成18年 3月期 第1四半期	対前年同 四半期増減率	参考 平成18年 3月期
	百万円	百万円	%	百万円
乳製品	19,422	20,143	△ 3.6	77,765
ジュース・清涼飲料	11,761	11,288	4.2	44,273
化粧品	1,517	1,428	6.3	6,546
医薬品	6,215	5,184	19.9	24,245
その他	2,233	1,843	21.2	9,592
合計	41,151	39,887	3.2	162,423

以上